

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社 中電工
 コード番号 1941 URL <http://www.chudenko.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 細田 順弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員経理部長 (氏名) 畝川 寛
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 082-291-7415

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	77,318	—	△1,391	—	899	—	△7,715	—
20年3月期第3四半期	80,328	7.8	△1,133	—	3,025	183.7	1,713	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△131.25	—
20年3月期第3四半期	29.22	29.17

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第3四半期	222,897	—	175,854	—	78.4	2,973.17
20年3月期	240,585	—	185,709	—	76.7	3,139.76

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 174,763百万円 20年3月期 184,567百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	131,000	△0.5	1,000	△55.2	3,900	△41.7	△5,900	—	△100.37

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 65,138,117株 20年3月期 65,138,117株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 6,357,821株 20年3月期 6,353,960株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 58,782,529株 20年3月期第3四半期 58,646,141株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響を受けて金融市場が悪化し、株安・円高により企業収益が大幅に減少するなど、国内景気は急速に悪化しました。

こうした状況のなかで、建設業界においては、国・地方の厳しい財政状況を背景とした公共投資の減少や、企業収益が減少するなかで製造業を中心とした設備投資が減少するなど受注環境は悪化し、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、提案営業の推進など積極的な営業活動を展開するとともに、採算性の向上に向けた原価低減の徹底に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間では、売上高773億1千8百万円、営業損失13億9千1百万円となり、経常利益は円高による影響で財務収益が減少したことにより8億9千9百万円となりました。

また、時価が著しく下落した投資有価証券の評価損を特別損失として計上した結果、四半期純損失は77億1千5百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は2,228億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ176億8千7百万円の減少となりました。主なものは、未成工事支出金の増加99億3千0百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少154億8千4百万円、投資有価証券の減少95億2千4百万円であります。

負債は470億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億3千2百万円の減少となりました。主なものは、未成工事受入金の増加71億7千2百万円、支払手形・工事未払金等の減少117億8百万円であります。

純資産は1,758億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ98億5千5百万円の減少となりました。主なものは、利益剰余金の減少88億9千1百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済見通しにつきましては、世界的な金融危機の影響による国内景気の悪化が当面続くと予想されます。

こうした状況のなかで、企業収益の悪化による設備投資の更なる減少が懸念され、建設業界においては益々厳しい状況下での受注競争を強いられることが予想されます。

当社は、このような状況のもとで、総合設備エンジニアリング企業として、省エネルギー・新エネルギー設備やリニューアルをお客様に積極的に提案し受注の確保・拡大を図るとともに、これまで以上に採算性の向上に向けた原価低減の徹底を図るなど、利益の確保に取り組む所存であります。

なお、当年度において、退職給付財政の充実を目的とした退職給付信託への保有株式の抛出を予定しておりましたが、株式市場の低迷により抛出の効果が見込めないことから、当年度内の抛出は見送ることとなりました。

このような状況を踏まえ、通期の業績は、平成20年10月31日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。詳細は平成21年1月30日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

「法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法」

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

従来、材料貯蔵品については、主として総平均法による低価法、また、商品については、最終仕入原価法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、それぞれ主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日）平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日）平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,681	14,986
受取手形・完成工事未収入金等	22,798	38,282
有価証券	15,798	10,788
未成工事支出金	21,513	11,583
材料貯蔵品	357	233
商品	2,203	1,345
その他	4,210	7,155
貸倒引当金	△258	△297
流動資産合計	76,304	84,078
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	13,995	14,602
土地	11,643	11,652
その他（純額）	1,158	758
有形固定資産合計	26,797	27,013
無形固定資産	392	408
投資その他の資産		
投資有価証券	96,575	106,100
繰延税金資産	14,389	14,316
その他	8,842	9,023
貸倒引当金	△404	△354
投資その他の資産合計	119,403	129,085
固定資産合計	146,593	156,507
資産合計	222,897	240,585
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,536	28,244
短期借入金	1,000	2,320
未払法人税等	50	896
未成工事受入金	11,889	4,716
完成工事補償引当金	21	20
工事損失引当金	387	128
役員賞与引当金	—	70
その他	2,601	2,731
流動負債合計	32,486	39,129
固定負債		
退職給付引当金	13,595	14,628
役員退職慰労引当金	453	950
その他	506	168
固定負債合計	14,556	15,746
負債合計	47,043	54,875

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	140	140
利益剰余金	189,860	198,751
自己株式	△9,408	△9,402
株主資本合計	184,073	192,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,310	△8,402
評価・換算差額等合計	△9,310	△8,402
少数株主持分	1,091	1,141
純資産合計	175,854	185,709
負債純資産合計	222,897	240,585

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	77,318
売上原価	67,728
売上総利益	9,589
販売費及び一般管理費	10,981
営業損失(△)	△1,391
営業外収益	
受取利息	1,928
その他	601
営業外収益合計	2,530
営業外費用	
支払利息	9
災害事故関係費	192
工具器具等処分損	19
支払手数料	10
その他	7
営業外費用合計	239
経常利益	899
特別利益	
固定資産処分益	8
特別利益合計	8
特別損失	
固定資産処分損	26
有価証券評価損	496
投資有価証券評価損	8,227
その他	9
特別損失合計	8,760
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,852
法人税、住民税及び事業税	83
法人税等調整額	△177
法人税等合計	△93
少数株主損失(△)	△43
四半期純損失(△)	△7,715

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
	金額	百分比(%)
売上高	80,328	100.0
売上原価	70,888	88.2
売上総利益	9,440	11.8
販売費及び一般管理費	10,574	13.2
営業損失(△)	△ 1,133	△ 1.4
営業外収益	4,204	5.2
受取利息	3,602	
その他	601	
営業外費用	44	0.0
経常利益	3,025	3.8
特別利益	243	0.3
その他	243	
特別損失	142	0.2
その他	142	
税金等調整前四半期純利益	3,127	3.9
法人税、住民税及び事業税	94	0.1
法人税等調整額	1,307	1.7
少数株主利益	11	0.0
四半期純利益	1,713	2.1

6. その他の情報

(参考) 当社個別の経営成績等は、次のとおりであります。

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	70,654	—	△1,389	—	916	—	△7,694	—
20年3月期第3四半期	73,493	8.0	△1,326	—	2,849	185.4	1,682	—

	1株当たり 四半期純利益	
	円	銭
21年3月期第3四半期	△130	89
20年3月期第3四半期	28	68

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年3月期第3四半期	215,453	172,127	79.9	2,928	32
20年3月期	232,697	181,908	78.2	3,094	51

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 172,127百万円 20年3月期 181,908百万円

(3) 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	121,000	△0.1	900	△49.2	3,700	△40.7	△6,000	—	△102	08

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記に記載した業績予想数値は、平成20年10月31日に公表しました内容から変更しております。詳細につきましては、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
- ・業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況変化等により実際の業績は上記予想数値と異なる場合があります。
- ・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)に基づいて作成しております。
- ・個別業績の概要は、法定開示におけるレビュー対象とはなっておりません。

(4) 部門別受注実績

(単位:百万円、%)

区 分	期 別		平成20年3月期第3四半期		平成21年3月期第3四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比				
配電線工事	16,745	18.7	18,422	22.2	1,677	10.0		
発送変電工事	3,403	3.8	2,616	3.2	△787	△23.1		
情報通信工事	5,035	5.6	2,916	3.5	△2,119	△42.1		
一般内外線工事	50,809	56.8	46,218	55.7	△4,591	△9.0		
空調管工事	13,513	15.1	12,809	15.4	△703	△5.2		
合 計	89,507	100.0	82,983	100.0	△6,523	△7.3		

(5) 得意先別受注実績

(単位:百万円、%)

区 分	期 別		平成20年3月期第3四半期		平成21年3月期第3四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比				
中国電力(株)	21,297	23.8	22,958	27.7	1,660	7.8		
官公庁	10,445	11.7	7,955	9.6	△2,489	△23.8		
一般民間	57,764	64.5	52,069	62.7	△5,694	△9.9		
合 計	89,507	100.0	82,983	100.0	△6,523	△7.3		